

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月20日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社ピクルスコーポレーション

【英訳名】 PICKLES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻野 芳朗

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼 茂

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3

【電話番号】 04(2998)7771(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 蓼沼 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	8,598,645	8,911,095	9,462,755	16,775,039	17,870,755
経常利益 (千円)	135,186	299,375	255,601	355,203	373,521
中間(当期)純利益 (千円)	101,558	190,334	127,969	218,545	205,942
純資産額 (千円)	4,830,764	5,042,377	5,137,701	4,951,098	5,044,430
総資産額 (千円)	11,647,712	11,497,872	11,264,886	10,831,403	10,750,696
1株当たり純資産額 (円)	755.13	788.32	803.39	773.95	788.73
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.87	29.76	20.01	34.16	32.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.5	43.9	45.6	45.7	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,709	340,863	434,123	544,370	479,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,919	334,948	9,722	91,168	143,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,721	52,664	252,322	667,357	351,095
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	665,383	323,909	527,052	370,658	354,974
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	212 [232]	213 [226]	233 [254]	205 [228]	221 [226]

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,340,354	7,490,006	8,058,200	14,320,284	15,115,612
経常利益 (千円)	125,887	202,009	208,372	337,862	294,810
中間(当期)純利益 (千円)	36,741	115,709	96,040	142,925	156,072
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	5,347,082	5,477,398	5,563,673	5,455,717	5,503,366
総資産額 (千円)	10,950,840	10,881,104	10,670,583	10,317,176	10,248,784
1株当たり純資産額 (円)	835.84	856.37	870.03	852.83	860.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.74	18.09	15.02	22.34	24.40
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	48.8	50.3	52.1	52.9	53.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	176 [178]	180 [177]	195 [200]	171 [177]	182 [181]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
浅漬製造業	233[254]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	195[200]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や食品原材料価格の上昇、米国経済の減速による対米輸出の伸び悩み、住宅建設着工件数の激減、企業設備投資意欲の低下などにより、景気は後退局面に入りました。

食品業界におきましては、原材料価格上昇分の小売価格への転嫁、消費者の「食の安全・安心」の要求の高まり、内食化の進展による米食回帰傾向が強まりました。

漬物業界におきましては、中国原材料製品から国産原料を使用した製品への転換が進んだものの、国産原料漬物間での価格競争はますます激化し、原材料価格上昇と相まって企業の収益環境は厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。

製品面では、料理研究家相田幸二氏との共同企画商品「こうちゃんの！幸せキムチ」、高級焼肉専門店(株)叙々苑との共同開発シリーズ第2弾「叙々苑ミックスキムチ」等、付加価値の高い商品の開発を行いました。更に、浅漬製品の量販店惣菜売場での拡販と新規得意先の開拓を推進した他、「キムチ」や「福神漬」でのプライベートブランド商品の開発にも力を注いでまいりました。

品質・衛生管理面では、消費者の「安全・安心」の要求に応えるべく、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001及びNDF・HACCPに基づいた品質管理体制の強化と従業員意識の向上を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は9,462百万円（前年同期比6.2%増）と増収となりました。営業利益は250百万円（同10.1%増）、経常利益は255百万円（同14.6%減）、中間純利益は127百万円（同32.8%減）と、減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前年同期比較増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	340	434	93
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	334	9	325
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	52	252	199
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	46	172	218
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	370	354	15
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	323	527	203

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比で増加し、投資活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期比で減少しました。また、財務活動により使用したキャッシュ・フローは前年同期比で増加しました。よって、前連結会計年度末に比べ203百万円増加の527百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は434百万円（前年同期比93百万円増加）となりました。主な要因は税金等調整前中間純利益と減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によって使用した資金は9百万円（前年同期比325百万円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によって使用した資金は252百万円（前年同期比199百万円増加）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前年同期比(%)
浅漬(千円)	4,599,331	119.3
その他製品(千円)	411,852	102.6
合計(千円)	5,011,183	117.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前年同期比(%)
青果物(千円)	783,213	93.3
漬物・その他(千円)	3,677,674	95.6
合計(千円)	4,460,888	95.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬(千円)	4,598,105	119.2
その他製品(千円)	408,931	104.1
計(千円)	5,007,037	117.8
商品		
青果物(千円)	786,877	93.8
漬物・その他(千円)	3,668,841	96.0
計(千円)	4,455,718	95.6
合計(千円)	9,462,755	106.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株セブン - イレブン・ ジャパン	1,958,011	22.0	1,981,750	20.9
株イトーヨーカ堂	1,612,292	18.1	1,556,815	16.5
株セブン & アイ・フードシステムズ	936,598	10.5	953,824	10.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべく製品開発に取り組んでおります。

1 研究及び開発活動の方針

- (1) マーケティングと味の分析
- (2) 得意先ごとのオーダーメイドの商品開発
- (3) スピーディーな商品開発
- (4) プロジェクトチームによる基礎研究
- (5) 浅漬に適した品種の選定、改良
- (6) 新規分野の商品開発

2 研究及び開発活動の体制

当社グループの研究及び開発体制は、開発室、研究開発室、原料課、購買課を中心として、工場部門、子会社及び関連会社に分かれております。商品開発の方向性について得意先ごとのニーズをまとめ、新商品を提案しております。基礎研究は研究開発室が行います。また、プロジェクトチームを編成し、メーカーと共同で研究開発を行うこともあります。原料課、購買課では、品種選定及び改良と新規資材開発を行います。

3 開発活動の取り組みと成果

浅漬製品につきましては、営業と連動し得意先ニーズにあわせた商品開発、量販店等の惣菜売場向けの商品開発を積極的に行いました。

平成20年9月発売に向けて、料理研究家の相田幸二氏と「こうちゃんの！幸せキムチ」を共同開発いたしました。また、首都圏に展開する高級焼肉専門店(株)叙々苑との共同開発した「叙々苑キムチ」が堅調に推移しており、第2弾として「叙々苑ミックスキムチ」の開発を行いました。

全国展開する得意先のニーズである、浅漬の統一アイテムの提案につきましても、業界で唯一全国事業所での生産供給が可能なインフラを生かし、全国統一アイテムの開発供給を行いました。

(注)なお、当中間連結会計期間における研究開発費は88,013千円になっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,398,000	6,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日		6,398,000		740,900		707,674

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成20年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	3,178	49.67
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	235	3.68
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180	2.81
ピクルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	158	2.48
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.18
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	95	1.48
長田 ヒデ子	東京都練馬区	90	1.40
大羽 邦明	東京都杉並区	83	1.29
大羽 恭史	愛知県豊橋市	83	1.29
計		4,426	69.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,390,000	6,390	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	6,398,000		
総株主の議決権		6,390	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ピククルスコーポレーション	埼玉県所沢市くすのき台 3-18-3	3,000		3,000	0.05
計		3,000		3,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	400	400	381	390	381	386
最低(円)	381	374	370	389	376	376

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		323,909		527,052		354,974	
2 受取手形及び売掛金	4	1,989,716		2,161,813		1,674,745	
3 たな卸資産		243,760		232,797		219,760	
4 その他		77,486		77,012		71,349	
貸倒引当金		3,141		4,644		2,811	
流動資産合計		2,631,732	22.9	2,994,032	26.6	2,318,019	21.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,789,796		1,669,857		1,714,951	
(2) 機械装置 及び運搬具		511,431		433,757		478,502	
(3) 土地		5,395,426		5,395,346		5,395,346	
(4) その他		28,794	7,725,449	27,504	7,526,465	26,312	7,615,113
2 無形固定資産		43,056		41,024		41,291	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		777,712		387,030		439,643	
(2) その他		526,124		518,727		539,059	
貸倒引当金		206,201	1,097,635	202,394	703,364	202,431	776,271
固定資産合計		8,866,140	77.1	8,270,854	73.4	8,432,677	78.4
資産合計		11,497,872	100.0	11,264,886	100.0	10,750,696	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	4	1,842,713		1,911,335		1,487,073		
2 短期借入金	2,3	1,936,568		1,276,568		1,309,568		
3 未払法人税等		108,754		97,533		84,016		
4 賞与引当金		82,449		86,281		81,649		
5 役員賞与引当金						16,500		
6 その他	4	500,792		608,669		424,368		
流動負債合計		4,471,277	38.9	3,980,387	35.3	3,403,175		31.7
固定負債								
1 長期借入金	2	1,124,988		1,298,420		1,453,704		
2 退職給付引当金		183,942		197,179		185,348		
3 役員退職慰労引当金		77,859		86,474		82,170		
4 負ののれん		594,406		557,616		576,011		
5 その他		3,022		7,106		5,855		
固定負債合計		1,984,218	17.2	2,146,796	19.1	2,303,089		21.4
負債合計		6,455,495	56.1	6,127,184	54.4	5,706,265		53.1
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		740,900		740,900		740,900		
2 資本剰余金		669,100		669,100		669,100		
3 利益剰余金		3,627,192		3,706,815		3,642,801		
4 自己株式		823		1,334		1,025		
株主資本合計		5,036,369	43.8	5,115,480	45.4	5,051,775		46.9
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		5,799		21,991		7,345		
評価・換算差額等合計		5,799	0.1	21,991	0.2	7,345		0.0
少数株主持分		208	0.0	230	0.0			
純資産合計		5,042,377	43.9	5,137,701	45.6	5,044,430		46.9
負債純資産合計		11,497,872	100.0	11,264,886	100.0	10,750,696		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		8,911,095	100.0	9,462,755	100.0	17,870,755	100.0			
売上原価		7,063,602	79.3	7,465,330	78.9	14,308,401	80.1			
売上総利益		1,847,493	20.7	1,997,425	21.1	3,562,353	19.9			
販売費及び一般管理費	1	1,620,088	18.2	1,747,071	18.4	3,275,647	18.3			
営業利益		227,404	2.5	250,353	2.7	286,706	1.6			
営業外収益										
1 受取利息		4		6		11				
2 受取配当金		17,492		2,007		22,121				
3 投資有価証券売却益						2,001				
4 負ののれん償却額		18,770		18,770		37,540				
5 持分法による 投資利益		12,595								
6 受取賃貸料		8,868		8,868		17,736				
7 事業分量配当金		7,726		7,513		7,726				
8 容器リサイクル費用 返戻金		13,805		14,118		13,805				
9 その他		10,061	89,323	1.0	8,893	60,177	0.6	22,016	122,960	0.7
営業外費用										
1 支払利息		17,352		16,598		35,254				
2 投資有価証券償還損				33,555						
3 持分法による 投資損失		17,352	0.2	4,777	54,930	0.6	891	36,145	0.2	
経常利益		299,375	3.3	255,601	2.7	373,521	2.1			
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		1,161	1,161	0.0						
特別損失										
1 固定資産除却損	2	893		37,235		1,876				
2 投資有価証券評価損						1,199				
3 その他		893	0.0	3,650	40,885	0.4	3,076	0.0		
税金等調整前 中間(当期)純利益		299,643	3.3	214,715	2.3	370,444	2.1			
法人税、住民税 及び事業税		104,557		92,833		158,652				
法人税等調整額		4,543	109,101	1.2	6,318	86,515	0.9	5,849	164,501	0.9
少数株主利益		208	0.0	230	0.0					
中間(当期)純利益		190,334	2.1	127,969	1.4	205,942	1.2			

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	378	4,910,452	40,646	
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			63,972		63,972		
中間純利益			190,334		190,334		
自己株式の取得				444	444		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						34,846	208
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			126,362	444	125,917	34,846	208
平成19年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,627,192	823	5,036,369	5,799	208

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	669,100	3,642,801	1,025	5,051,775	7,345	
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			63,956		63,956		
中間純利益			127,969		127,969		
自己株式の取得				309	309		
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						29,336	230
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			64,013	309	63,704	29,336	230
平成20年8月31日残高(千円)	740,900	669,100	3,706,815	1,334	5,115,480	21,991	230

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	378	4,910,452	40,646
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			63,972		63,972	
当期純利益			205,942		205,942	
自己株式の取得				647	647	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						47,991
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			141,970	647	141,323	47,991
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	669,100	3,642,801	1,025	5,051,775	7,345

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		299,643	214,715	370,444
減価償却費		165,073	161,210	344,648
固定資産除売却損		893	37,235	1,876
投資有価証券売却益				2,001
投資有価証券評価損				1,199
投資有価証券償還損			33,555	
のれん及び負ののれん償却額		18,395	18,395	36,790
持分法による投資損益		12,595	4,777	891
貸倒引当金の増減額		270	1,795	4,370
退職給付引当金の増減額		18,021	11,831	19,427
役員退職慰労引当金の増減額		3,895	4,304	8,206
賞与引当金の増減額		9,694	4,632	8,894
役員賞与引当金の増減額		18,400	16,500	16,500
受取利息及び受取配当金		17,497	2,013	22,133
支払利息		17,352	16,598	35,254
売上債権の増減額		482,346	487,068	167,375
たな卸資産の増減額		43,498	13,036	19,498
その他の流動資産の増減額		3,255	2,506	945
仕入債務の増減額		483,321	424,261	127,681
未払消費税等の増減額		10,598	14,786	9,347
未払金の増減額		51,199	78,214	15,244
その他の流動負債の増減額		34,472	61,925	27,675
役員賞与の支払額				18,400
その他		1,274	2,087	5,520
小計		475,435	528,236	704,492
利息及び配当金の受取額		18,276	2,433	22,833
利息の支払額		17,514	17,229	34,574
法人税等の支払額		135,333	79,317	213,720
営業活動による キャッシュ・フロー		340,863	434,123	479,031

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		109,946	73,556	199,674
有形固定資産 の売却による収入			1,047	
無形固定資産 の取得による支出		3,201	5,372	17,197
投資有価証券 の取得による支出		221,659	2,481	214,291
投資有価証券 の売却による収入			4,044	290,041
投資有価証券 の償還による収入			66,445	
その他投資の純増減額		142	150	2,497
投資活動による キャッシュ・フロー		334,948	9,722	143,620
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		105,000		
長期借入れによる収入		100,000		500,000
長期借入金の 返済による支出		193,284	188,284	786,568
配当金の支払額		63,935	63,729	63,880
自己株式の取得による支出		444	309	647
財務活動による キャッシュ・フロー		52,664	252,322	351,095
現金及び現金同等物 の増減額		46,749	172,078	15,684
現金及び現金同等物 の期首残高		370,658	354,974	370,658
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		323,909	527,052	354,974

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京	子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ビックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ビックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ビックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ビックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡	関連会社は、全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ビックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ビックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間 末日の市場価格等に 基づく時価法(評価 差額は、全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法に による原価法 製品 先入先出法に による原価法 原材料 先入先出法に による原価法 仕掛品 先入先出法に による原価法 貯蔵品 最終仕入原価 法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末 日の市場価格等に基 づく時価法(評価差 額は、全部純資産直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社は平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び連結子会社は平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間連結会計期間565,700千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,948,498千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,188,458千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,105,728千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,345,170千円	建物及び構築物 1,242,288千円	建物及び構築物 1,289,799千円
機械装置及び運搬具 68,068千円	機械装置及び運搬具 27,968千円	機械装置及び運搬具 62,264千円
土地 5,126,102千円	土地 5,126,102千円	土地 5,126,102千円
計 6,539,341千円	計 6,396,358千円	計 6,478,166千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
短期借入金 781,568千円	短期借入金 826,568千円	短期借入金 359,568千円
長期借入金 924,988千円	長期借入金 1,098,420千円	長期借入金 1,153,704千円
3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 220,000千円	当座貸越限度額 220,000千円	当座貸越限度額 220,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 220,000千円	差引額 220,000千円	差引額 220,000千円
4	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。	4
	受取手形 709 千円	
	支払手形 2,003 千円	
	設備関係支払手形 19,740 千円	
	(流動負債その他)	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>物流費 799,234千円 給与諸手当 444,276千円 賞与引当金繰入額 55,620千円 退職給付費用 13,040千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,655千円 減価償却費 27,086千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 384千円 機械装置及び運搬具 357千円 その他 152千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>物流費 879,518千円 給与諸手当 478,393千円 賞与引当金繰入額 60,444千円 退職給付費用 11,445千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,304千円 減価償却費 27,720千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 36,764千円 その他 471千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>物流費 1,622,855千円 給与諸手当 950,459千円 賞与引当金繰入額 54,347千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 退職給付費用 21,757千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,966千円 減価償却費 56,275千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 672千円 機械装置及び運搬具 1,000千円 その他 204千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	6,398,000			6,398,000
自己株式				
普通株式(株)	800	1,100		1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,100株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式（株）	6,398,000			6,398,000
自己株式				
普通株式（株）	2,400	826		3,226

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 826株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,956	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,398,000			6,398,000
自己株式				
普通株式（株）	800	1,600		2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,956	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 323,909千円 現金及び現金同等物 323,909千円	現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 527,052千円 現金及び現金同等物 527,052千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年 2月29日現在) 現金及び預金勘定 354,974千円 現金及び現金同等物 354,974千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>37,438</td> <td>14,873</td> <td>22,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>31,200</td> <td>18,010</td> <td>13,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,150</td> <td>30,233</td> <td>22,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,788</td> <td>63,116</td> <td>58,671</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	37,438	14,873	22,564	工具器具 備品	31,200	18,010	13,190	その他	53,150	30,233	22,916	合計	121,788	63,116	58,671	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>44,458</td> <td>18,485</td> <td>25,972</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>36,320</td> <td>27,151</td> <td>9,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,050</td> <td>19,803</td> <td>16,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,828</td> <td>65,440</td> <td>51,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	44,458	18,485	25,972	工具器具 備品	36,320	27,151	9,168	その他	36,050	19,803	16,246	合計	116,828	65,440	51,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>48,376</td> <td>18,355</td> <td>30,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>31,200</td> <td>21,130</td> <td>10,070</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>61,250</td> <td>39,890</td> <td>21,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,826</td> <td>79,375</td> <td>61,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	48,376	18,355	30,020	工具器具 備品	31,200	21,130	10,070	その他	61,250	39,890	21,359	合計	140,826	79,375	61,450
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	37,438	14,873	22,564																																																											
工具器具 備品	31,200	18,010	13,190																																																											
その他	53,150	30,233	22,916																																																											
合計	121,788	63,116	58,671																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	44,458	18,485	25,972																																																											
工具器具 備品	36,320	27,151	9,168																																																											
その他	36,050	19,803	16,246																																																											
合計	116,828	65,440	51,387																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	48,376	18,355	30,020																																																											
工具器具 備品	31,200	21,130	10,070																																																											
その他	61,250	39,890	21,359																																																											
合計	140,826	79,375	61,450																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,506千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,663千円	1年超	36,843千円	合計	59,506千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,436千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,436千円	1年超	30,984千円	合計	52,421千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,968千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,333千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22,968千円	1年超	39,333千円	合計	62,302千円																																										
1年内	22,663千円																																																													
1年超	36,843千円																																																													
合計	59,506千円																																																													
1年内	21,436千円																																																													
1年超	30,984千円																																																													
合計	52,421千円																																																													
1年内	22,968千円																																																													
1年超	39,333千円																																																													
合計	62,302千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>514千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,731千円	減価償却費相当額	12,184千円	支払利息相当額	514千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>623千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,385千円	減価償却費相当額	12,793千円	支払利息相当額	623千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,475千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,443千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,016千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,475千円	減価償却費相当額	24,443千円	支払利息相当額	1,016千円																																										
支払リース料	12,731千円																																																													
減価償却費相当額	12,184千円																																																													
支払利息相当額	514千円																																																													
支払リース料	13,385千円																																																													
減価償却費相当額	12,793千円																																																													
支払利息相当額	623千円																																																													
支払リース料	25,475千円																																																													
減価償却費相当額	24,443千円																																																													
支払利息相当額	1,016千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	83,402	128,791	45,389
(2) その他	452,440	417,965	34,475

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	230,956

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	107,217	127,767	20,549
(2) その他	101,712	98,190	3,522

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	161,378

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	84,678	110,003	25,324
(2) その他	205,756	163,370	42,386

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(関連会社株式を含む)	166,270

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日現在)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）において、当社グループは、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 788円32銭	1株当たり純資産額 803円39銭	1株当たり純資産額 788円73銭
1株当たり中間純利益 29円76銭	1株当たり中間純利益 20円01銭	1株当たり当期純利益 32円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	連結貸借対照表の純資産の部の合計額
5,042,377千円	5,137,701千円	5,044,430千円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
5,042,169千円	5,137,471千円	5,044,430千円
差額の主な内訳	差額の主な内訳	差額の主な内訳
少数株主持分	少数株主持分	該当事項はありません。
208千円	230千円	
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
6,398,000株	6,398,000株	6,398,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
1,900株	3,226株	2,400株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数
6,396,100株	6,394,774株	6,395,600株
2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
190,334千円	127,969千円	205,942千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
190,334千円	127,969千円	205,942千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
6,396,639株	6,395,000株	6,396,276株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		121,575		354,833		162,588	
2 売掛金		1,712,741		1,826,966		1,446,112	
3 たな卸資産		142,777		142,525		133,218	
4 その他		252,562		276,030		271,336	
貸倒引当金				1,562			
流動資産合計		2,229,656	20.5	2,598,794	24.4	2,013,256	19.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		1,553,225		1,432,015		1,487,611	
(2) 機械装置		419,546		354,906		389,729	
(3) 土地		5,224,514		5,224,514		5,224,514	
(4) その他		184,550		165,456		169,323	
計		7,381,836	67.8	7,176,892	67.2	7,271,179	70.9
2 無形固定資産		38,366	0.4	35,447	0.3	36,928	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		549,314		174,440		228,662	
(2) その他		888,096		887,402		901,151	
貸倒引当金		206,166		202,394		202,394	
計		1,231,244	11.3	859,449	8.1	927,420	9.1
固定資産合計		8,651,448	79.5	8,071,789	75.6	8,235,528	80.4
資産合計		10,881,104	100.0	10,670,583	100.0	10,248,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,568,682		1,628,481		1,261,265	
2 短期借入金	2,4	955,000		850,000		850,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2	941,568		406,568		419,568	
4 未払金		214,023		216,540		146,098	
5 未払法人税等		103,751		87,386		82,989	
6 賞与引当金		74,132		77,717		72,299	
7 役員賞与引当金						15,500	
8 営業外支払手形		14,781		29,411		16,349	
9 その他	3	183,046		250,050		179,641	
流動負債合計		4,054,986	37.3	3,546,155	33.2	3,043,710	29.7
固定負債							
1 長期借入金	2	1,104,988		1,298,420		1,453,704	
2 退職給付引当金		169,302		180,257		169,641	
3 役員退職慰労引当金		74,029		81,828		77,962	
4 その他		400		250		400	
固定負債合計		1,348,719	12.4	1,560,755	14.7	1,701,707	16.6
負債合計		5,403,706	49.7	5,106,910	47.9	4,745,418	46.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		740,900		740,900		740,900	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		707,674		707,674		707,674	
資本剰余金合計		707,674		707,674		707,674	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		176,376		176,376		176,376	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		786		296		593	
別途積立金		1,909,431		1,909,431		1,909,431	
繰越利益剰余金		1,941,446		2,014,383		1,982,003	
利益剰余金合計		4,028,041		4,100,488		4,068,404	
4 自己株式		823		1,334		1,025	
株主資本合計		5,475,792	50.3	5,547,727	52.0	5,515,952	53.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,606		15,945		12,586	
評価・換算差額等合計		1,606	0.0	15,945	0.1	12,586	0.1
純資産合計		5,477,398	50.3	5,563,673	52.1	5,503,366	53.7
負債純資産合計		10,881,104	100.0	10,670,583	100.0	10,248,784	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,490,006	100.0	8,058,200	100.0	15,115,612	100.0
売上原価		5,990,417	80.0	6,398,754	79.4	12,159,001	80.4
売上総利益		1,499,588	20.0	1,659,446	20.6	2,956,611	19.6
販売費及び一般管理費		1,336,536	17.8	1,453,664	18.0	2,707,456	17.9
営業利益		163,052	2.2	205,781	2.6	249,154	1.7
営業外収益	1	66,727	0.9	61,979	0.7	101,891	0.7
営業外費用	2	27,770	0.4	59,388	0.7	56,235	0.4
経常利益		202,009	2.7	208,372	2.6	294,810	2.0
特別損失	3	786	0.0	40,885	0.5	2,461	0.0
税引前中間(当期) 純利益		201,222	2.7	167,486	2.1	292,348	2.0
法人税、住民税 及び事業税		99,833		82,675		153,110	
法人税等調整額		14,320	85,512	11,229	71,446	16,834	136,276
中間(当期)純利益		115,709	1.6	96,040	1.2	156,072	1.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	378	5,424,499	31,217	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						63,972		63,972		
中間純利益						115,709		115,709		
特別償却準備金取崩額				193		193				
自己株式の取得							444	444		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									29,610	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				193		51,930	444	51,292	29,610	
平成19年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	786	1,909,431	1,941,446	823	5,475,792	1,606	

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	593	1,909,431	1,982,003	1,025	5,515,952	12,586	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						63,956		63,956		
中間純利益						96,040		96,040		
特別償却準備金取崩額				296		296				
自己株式の取得							309	309		
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)									28,532	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)				296		32,380	309	31,775	28,532	
平成20年8月31日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	296	1,909,431	2,014,383	1,334	5,547,727	15,945	

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							評価・ 換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	378	5,424,499	31,217
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						63,972		63,972	
当期純利益						156,072		156,072	
特別償却準備金取崩額				387		387			
自己株式の取得							647	647	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									43,804
事業年度中の変動額合計 (千円)				387		92,487	647	91,453	43,804
平成20年2月29日残高 (千円)	740,900	707,674	176,376	593	1,909,431	1,982,003	1,025	5,515,952	12,586

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 製品 先入先出法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社内 における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 の特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間会計期間負担額を 計上しております。 (3) (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生 していると認められる額 を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく中 間期末要支給額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給す る賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度負担額を計上 しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当事業年度に見合う分を 計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度末 における退職給付債務の 見込額に基づき計上して おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく期 末要支給額を計上してお ります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コストの削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間340,570千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,392,754千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,601,745千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,539,324千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物 1,281,984千円	建物 1,183,764千円	建物 1,229,601千円
機械装置 68,068千円	機械装置 27,968千円	機械装置 62,264千円
土地 4,944,253千円	土地 4,944,253千円	土地 4,944,253千円
計 6,294,306千円	計 6,155,985千円	計 6,236,118千円
(2) 対応債務	(2) 対応債務	(2) 対応債務
1年以内返済予定の長期借入金 741,568千円	短期借入金 600,000千円	1年以内返済予定の長期借入金 319,568千円
長期借入金 904,988千円	1年以内返済予定の長期借入金 206,568千円	長期借入金 1,153,704千円
	長期借入金 1,098,420千円	
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越限度額 200,000千円	当座貸越限度額 200,000千円	当座貸越限度額 200,000千円
借入実行残高 千円	借入実行残高 千円	借入実行残高 千円
差引額 200,000千円	差引額 200,000千円	差引額 200,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 19,188千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 24,468千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 38,376千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,673千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,266千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34,077千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 786千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 37,235千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,261千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 142,358千円 無形固定資産 5,559千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 135,216千円 無形固定資産 5,409千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 293,253千円 無形固定資産 11,701千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	800	1,100		1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,100株

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,400	826		3,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 826株

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	1,600		2,400

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>15,010</td> <td>8,690</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>53,150</td> <td>30,233</td> <td>22,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,850</td> <td>45,243</td> <td>31,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	15,010	8,690	ソフトウェア	53,150	30,233	22,916	合計	76,850	45,243	31,606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>19,750</td> <td>3,950</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,050</td> <td>19,803</td> <td>16,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,750</td> <td>39,553</td> <td>20,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	19,750	3,950	ソフトウェア	36,050	19,803	16,246	合計	59,750	39,553	20,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,700</td> <td>17,380</td> <td>6,320</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,250</td> <td>39,890</td> <td>21,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,950</td> <td>57,270</td> <td>27,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	23,700	17,380	6,320	ソフトウェア	61,250	39,890	21,359	合計	84,950	57,270	27,679
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	15,010	8,690																																															
ソフトウェア	53,150	30,233	22,916																																															
合計	76,850	45,243	31,606																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	19,750	3,950																																															
ソフトウェア	36,050	19,803	16,246																																															
合計	59,750	39,553	20,196																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	23,700	17,380	6,320																																															
ソフトウェア	61,250	39,890	21,359																																															
合計	84,950	57,270	27,679																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 14,877千円 1年超 17,079千円 合計 31,957千円	1年内 10,775千円 1年超 9,689千円 合計 20,464千円	1年内 13,480千円 1年超 14,515千円 合計 27,996千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 8,318千円 減価償却費相当額 8,018千円 支払利息相当額 190千円	支払リース料 7,699千円 減価償却費相当額 7,483千円 支払利息相当額 167千円	支払リース料 16,574千円 減価償却費相当額 16,045千円 支払利息相当額 384千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)、当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)及び前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 856円37銭	1株当たり純資産額 870円03銭	1株当たり純資産額 860円49銭
1株当たり中間純利益 18円09銭	1株当たり中間純利益 15円02銭	1株当たり当期純利益 24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	中間貸借対照表の純資産の部の合計額	貸借対照表の純資産の部の合計額
5,477,398千円	5,563,673千円	5,503,366千円
普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額	普通株式に係る純資産額
5,477,398千円	5,563,673千円	5,503,366千円
普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数	普通株式の発行済株式数
6,398,000株	6,398,000株	6,398,000株
普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数	普通株式の自己株式数
1,900株	3,226株	2,400株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数
6,396,100株	6,394,774株	6,395,600株
2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり中間純利益	2 1株当たり当期純利益
中間損益計算書上の中間純利益	中間損益計算書上の中間純利益	損益計算書上の当期純利益
115,709千円	96,040千円	156,072千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
115,709千円	96,040千円	156,072千円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
6,396,639株	6,395,000株	6,396,276株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第32期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) 平成20年5月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社 ピククルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅林 邦彦 印

業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーション及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月13日

株式会社 ピックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピックルスコーポレーションの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピックルスコーポレーションの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月12日

株式会社 ピククルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅 林 邦 彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 岡 健 二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠 藤 洋 一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーションの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。